

第34期第15回常任理事会議事録

日 時：2007年11月7日（水）13時30分～16時15分

会 場：日本気象学会事務局（気象庁8階）

出席者：新野，藤谷，近藤（裕），多田，中島，
中村，板東，藤部，古川，以上9名
（常任理事現在数13名）。

欠席者：岩崎，里村，近藤（豊），田中，以上4名。

その他の出席者：萩原，鈴木（事務局）

議 事

1. 第34期第14回常任理事会議事録の確認
2. 第34期第8回理事会議事録の確認
3. 各委員会からの報告

庶務…後援名義等使用依頼受け付け。

名称：第45回アイソトープ・放射線研究発表
会

1) 主催：(社) 日本アイソトープ協会，日
本気象学会他60学協会（予定）

2) 期日：2008年7月（予定）

3) 場所：未定

4) 名義：共催

- ・第45回アイソトープ・放射線研究発表会運営
委員を広瀬勝己氏（気象研究所）に依頼。
- ・10月22日に第35期役員選挙の第1回選挙管理
委員会を開催。
- ・文部科学省に平成19年度法人概要報告および
関連調査報告を提出。
- ・国外会員（個人，団体）に会費請求書を発
送。

会計…2007年10月分の収支及び現預金検査報告。

天気…Vol. 54 No. 11（2007年11月号）の掲載記事
と，No. 12（同年12月号）予定記事の報告。

- ・来年度の印刷業者の入札を10月22日に行い，
三報社印刷（株）に決定した。

気象集誌…来年度の出版に係る一般競争入札公告を
11月7日に掲示した。

- ・来年より英文校正業者を変更する。価格や品
質の面で条件の良い業者を調査する。
- ・125周年アーカイブについて，第34巻（1956）
～第70巻（1992）が完了。
- ・気象学会の著作物の様々な利用形態について
の著作権の扱いを再確認している。

気象研究ノート…第216号が11月末納本の見込み。

SOLA…現在処理中の論文の報告。

- ・10月になって投稿数が増えた。

講演企画…大会期間中の保育施設の利用について，
本部事務局が約3分の2を補助することを秋
季大会で試行したが，結局1件の利用で
6,000円程度の支出になる見込み。

- ・2008年度春季大会の専門分科会に対する7件
の提案が何れも承認された。
- ・2008年度地球惑星科学連合大会スペシャル
セッション「モンスーンアジア水文気候研究
計画（MAHASRI）での周辺分野連携」を
気象学会が共催することが了承された。

総合計画…公益法人制度改革への対応に関して，制
度設計を考える上で重要となる組織構成員
（民法上の“社員”）の定義等について調査を
行っている。また支部会計の本部会計への統
合を図るに当たり，今後，本部と支部が有機
的に連携する体制を構築することが必要であ
る。

教育と普及…2008年度春季大会の公開講演会につい
て，題目等の要件を調整中。

- ・堺市（大阪府）から，インターネットを利用
したQ & A コンテンツの掲載に係る協力依
頼があったので，前向きに検討したい。

各賞…気象学会賞や藤原賞等の顕彰に対する推薦が
少ないので，募集や選考の方法について各推
薦委員会で検討を深める。

国際学術…若手の国際学術集会出席に対する旅費の
補助について，全額を支給する提案が了承さ
れた。“天気”12月号に新たな募集要項を掲
載する。

電子情報…2007年10月の気象学会ホームページのア
クセス状況（69,708件）。2007年度秋季大会
プログラム及び2005年度春季大会シンポジウ
ムパンフレットへのアクセスが引き続き多
い。

- ・2007年10月の掲載事項及びメーリングリスト
発送についての報告。

用語…用語検討委員会委員長の伊藤理事から，ホー
ムページに掲載する予定の全ての用語集に関
するファイルの整理及び管理のため，100時

間程度のアルバイト雇用が提案（書面）され、了承された。

地球環境…地球温暖化をテーマとして、学校の理科や科学の先生を対象とした啓発活動に関して、気象予報士会や支部等を通じて働きかけのルートを調査することとしている。

気象研究コンソーシアム…第2回運営委員会を開催し、11件のデータ利用申請を承認すると共に、データ提供システムの本運用を開始した。

125周年…“天気”12月号の記念解説をもって記念事業が完了するので、合わせて12月号に事業の総括を掲載する。

4. 会員の加入・退会

新入会員8、退会7を承認。11月5日現在、会員数4,079名で通常会員は1,131名。

5. その他

(1) 日中韓共催シンポジウムの対応について

今回の中国開催で各国の持ち回りが一巡することを受け、今後の共催の在り方について国内コンペーナに意見を聞いたことが理事長から報告された。会合後に各国関係者で方針が検討されることから、日本としては、東アジアでの会合には一定の意味があり、当面は2年に1回程度の開催が妥当との意見を表明することとした。

(2) 国際地学オリンピックについて

地球惑星科学連合の教育問題検討委員会の畠山正恒氏から、次回の国際地学オリンピック（2008年；フィリピン）への対応に係る連合内の検討状況について連絡があったことが、理事長から報告された。その中で、日本国際地学オリンピックのNPO法人化が検討されていることや、今後気象学会にもいろいろな協力要請の可能性が有ること等の説明があった。

(3) PDの状況調査に関するアンケートについて

気象学会ホームページを利用して、日本学術会議（IAMAS小委員会）との共催アンケートを実施

する方向で準備することとなった。今後、質問項目や個人情報の取扱等について詰める。

(4) 地球惑星科学連合評議会の報告

新野理事長から標記会合の報告があり、公益社団法人の申請に向けて連合の新たな組織体制案が示されたこと、またこれに係る学会再編等の大きな流れへの対応を検討する必要があること等が説明された。これを受け、総合計画担当理事を中心に、年内に改めて議論の場を設けることとなった。

中島理事から連合関連の話題として、サミットに向けて課題別委員会で準備中の地球温暖化対策に関するドラフトの照会は、2月になる見込みとの説明があった（第34期第8回理事会議事録を参照）。

(5) 地球惑星科学連合の広報・アウトリーチ委員の推薦について

標記委員会からの依頼に対し、阿部彩子氏（東京大学気候システム研究センター）を推薦したことが、理事長から報告された。

(6) 基本金の運用について

板東理事から、公社債投信（日興コーディアル証券）で運用している「堀内賞基金」（額面565万円）を解約し、より利率の高い利付国債又は地方債を購入する計画が示され、了承された。公社債投信の解約には手数料が必要だが、振替分を高利率で運用することにより、1年以内で配当が上回る見込み。なお、地方債を購入する場合は、格付けが2a以上のものを対象とする。

(7) 第35期役員選挙の投票用紙送付方法について

投票率向上のため、投票用紙（封書）を料金受取人払いにする旨の事務局提案が了承された。

平成19年12月13日

社団法人日本気象学会

議長 新野 宏

署名人 板東 恭子

署名人 多田 英夫